

平成26年度第5回横浜市子ども・子育て会議子育て部会 会議録	
日 時	平成26年12月22日（月） 9時30分～11時30分
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	土谷みち子委員、河原隆子委員、土山由己委員、松岡美子委員、蓑田雅委員、森祐美子委員、柳井健一委員、渡辺克美委員、高田治委員、大山牧子委員
欠席者	太田恵蔵委員
開催形態	公開（傍聴者1人）
議 題	<p><議題></p> <p>(1) 地域子ども・子育て支援事業の確保方策について</p> <p>(2) 横浜市子ども・子育て支援事業計画原案（案）について</p>
<p><議題></p> <p>(1) 横浜市子ども・子育て支援事業計画原案（案）について</p> <p>（森委員より事業計画に対する子育て当事者・支援者からのパブリックコメントの集約について報告）</p> <p>（第1章「横浜市子ども・子育て支援事業計画について」、第2章「横浜市の子ども・青少年や子育て家庭を取り巻く状況と課題」、第3章「横浜市の目指すべき姿と基本的な視点」、第6章「計画の推進体制（PDCAサイクルの確保）」）</p> <p>（蓑田委員） パブリックコメントの中身を見ますと、短い文章ですが多くの意見が寄せられています。意見の集約は難しい面もあるかと思いますが、その数などからどの課題に対して関心があるか等はわかるかと思えますので、計画のPDCAにはウェブを使う等、工夫していかなければならないと思えます。</p> <p>（大山委員） 事業計画のパブリックコメント実施後、消費税率の引き上げが延期になりました。それに伴い、確保方策に優先順位をつけて実施していくということもあるのでしょうか。</p> <p>（事務局） 子ども・子育て支援新制度の施行については、国からは予定どおり平成27年4月から実施すると聞いています。財源については、安倍総理から関係省庁に対して、必要な財源を確保するようとの指示が出されており、横浜市としても、財源確保については国にしっかりお願いをしています。現時点で先行きが見えないところはありますが、この事業計画を策定し、計画の推進に向けて取り組んでいきたいと思えます。</p> <p>（柳井委員） 「自助・共助」に関して、全く否定するものではないですが、「公助」が薄まる捉え方をされてしまうと困ると思いました。「自助・共助」の話題が出るのは、これまで「公助」をしっかり行ってきたからそだと思えますので、そこに加えて「自助・共助」が前面に出るとより良いと思えます。</p> <p>（第4章「施策体系と事業・取組」基本施策③障害児への支援、⑤生まれる前から乳幼児期の一貫した支援の充実、⑥地域における子育て支援の充実）</p> <p>（土山委員） 障害児への支援に関して、デイサービスの質については課題があると思えます。実際に事件も何件か起きている中で、国が施策を決めてしまっている部分も多いとは思いますが、第三者の視点を取り入れながら、質の向上を図るということも重要ではないかと思えます。</p> <p>（松岡委員） 子育てをするということはどういうことか、親になるということはどういうことかという意識を持たないまま親になる方が多いと思えますので、人権に関する教育を幼い頃から行っていく必要があると思えます。また、子育てに関する相談窓口に関して、乳幼児期であれば相談できる場所もいくつかあると思えますが、就学した後や思春期の時の相談できる場はなかなかないという声も聞きます。子どもを乳幼児期や思春</p>	

期というように分断しない一貫した子育て支援も必要だと思います。今後、利用者支援事業を地域子育て支援拠点で行っていく時に、乳幼児だけに特化するのではなく、相談を受けた後、青少年関連の施設につなぐ連携も必要だと思います。

(渡辺委員) ユースプラザの若者が、子育て広場と学童を同時に行っている場にボランティア活動に行き子どもたちと触れ合い、元気をもったり、保育士になりたいという夢を持つこともあります。そのようなことを制度として行おうとすると難しい面もあると思いますが、大切なのは多様な人に関わることができる場があるということだと思います。乳幼児期のお子さんを育児中の保護者の方や、課題を抱えるお子さんを育児中の保護者の方など、子どもたちを地域で見守れる場があれば良いと思います。

(第4章「施策体系と事業・取組」基本施策⑦ひとり親家庭の自立支援／配偶者等からの暴力(DV)への対応と未然防止、⑧児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実、⑨ワーク・ライフ・バランスと子どもを大切にす るまちづくりの推進)

(柳井委員) 予期せぬ妊娠についての正しい知識の普及啓発は、学校教育でやらなければならない大切な教育の一つだと思っています。

(土谷部会長) 大学の中には、デートDVに関して外部講師を招き、予期せぬ妊娠にどのように対応していくのかという教育を行っているところもあります。性教育に特化すると抵抗感を示す方もいますので、人権教育として、中学生・高校生から教育をしていく必要があるのではないかと思います。

(松岡委員) 児童虐待防止に関しては、虐待を起こす手前でどのような対応をするかが大切だと思います。児童相談所につなぐことも大切だと思いますが、地域の中で受け止めた方が良い事例もあつたりしますので、地域の子育て支援の場で、寄り添いながら対応することが必要だと思います。

(高田委員) 虐待防止策の啓発は、通告を強調すると、虐待が疑われる時に、電話さえすれば役所が対応してくれるという意識になってしまう可能性があります。そうではなく、虐待の一手手前で声掛けを行うなどの対応ができれば良いと思います。

(土谷部会長) 諸外国では、訪問員が各家庭の子どもが6歳になるまで、月1回の定期的な訪問を行っているようです。日本では人材不足等もあり難しいかもしれませんが、児童虐待の防止には、こちらから手を伸ばすということも大事ではないでしょうか。通報すれば市民の役目は終わったと思ひ込む寂しい意識ではなく、一歩踏み込んだ意識が必要ではないかと思います。

(柳井委員) ワーク・ライフ・バランスに関して、この言葉を聞きますと、ニュアンスとして「女性も社会進出を、男性も育児参加を」というような意味に聞こえることが多くありますが、本来は「仕事と生活を両方大事にして、バランスをきちんと考えましょう」という意味だと思います。例えば1年間に1回でも良いと思いますので、市役所と市内の民間企業が一斉定時退庁をする日を設ける等のコラボレーションを行うなどの、大胆な取り組みがあつたら良いと思います。

(土谷部会長) それではご議論いただいた内容は調整の上、1月6日の子ども・子育て会議の中で報告を行います。

(2) 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策について

(事務局より修正案について説明)

(土谷部会長) この修正案を1月6日の子ども・子育て会議で報告をさせていただきますがよろしいでしょうか。

<p>(各委員) (「はい」と声あり)</p> <p>(土谷部会長) それでは、以上をもちまして、本日予定していた議事についての審議を終了させていただきます。これまでの審議は、皆様の意見を踏まえまして、1月6日に開催される第4回横浜市子ども・子育て会議において報告し、さらに議論を進めていきます。</p>	
資料	<p>資料1 横浜市子ども・子育て会議子育て部会 委員名簿 (P1)</p> <p>資料2 横浜市子ども・子育て会議子育て部会 事務局名簿 (P3)</p> <p>資料3 横浜市子ども・子育て支援事業計画(仮称)素案に関するパブリックコメントの実施結果について(速報)(P5)</p> <p>資料4 横浜市子ども・子育て支援事業計画原案(案)(P15)</p> <p>資料5 量の見込み・確保方策算出シート<暫定値>(病児保育事業)(案)(P136)</p>
特記事項	<p>次回の子育て部会の開催は未定です。</p> <p>本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。</p>